

国営かんがい排水事業 おおはら に き 大原二期地区

事業の概要

本事業は、北海道西部に位置し、豊浦町及び洞爺湖町に広がる 2,034ha の農業地帯において、農業用水の安定供給、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図るため、頭首工、調整池及び用水路の整備を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区では、小麦、ばれいしょ、てんさい、小豆、スイートコーン、にんじん、ブロッコリー、レタス等を組み合わせた農業経営が展開されており、にんじんやブロッコリーなどの高収益作物の生産拡大等による産地収益力の向上を目標としている。

地区内の農業用水は、国営大原土地改良事業（昭和 62 年度～平成 8 年度）により造成された農業水利施設により配水されているが、多様な野菜類の導入・拡大による営農状況の変化のほか、農地転用や用途変更に伴う土地利用の変化、用水を必要とする区域の変動により水需要が変化している。

また、地区内の用水施設は造成後 20 年以上経過しており、老朽化や管路の漏水発生等により維持管理費は増加傾向となっている。

前歴事業の受益地周辺の畑は、農業用水を主に降雨に依存しており、用水不足のため農業生産性が低く、営農上の支障となっている。

このため、本事業では、水需要の変化に対応した用水再編により新たに畑地かんがい用水を確保するとともに、頭首工、調整池、用水路を整備し、併せて関連事業において支線用水路を整備することにより、農業用水の安定供給と施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	① = ② + ③	14,067百万円	
当該事業による費用	②	4,214百万円	当該事業費5,500百万円
その他費用	③	9,853百万円	
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	51年	工事期間 令和2～12年度
総便益額(現在価値化)	⑤	16,090百万円	
総費用総便益比	⑥ = ⑤ ÷ ①	1.14	

（注1）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注2）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注3）数値は土地改良法に基づく手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

- ・年効果額（便益額）

本事業及び関連事業の実施により、用水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 765 百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	583 百万円
品質向上効果	163 百万円
営農経費節減効果	△65 百万円
維持管理費節減効果	△6 百万円
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	90 百万円
計	765 百万円

（注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

令和元年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。

事業に対する決議

平成 31 年 3 月 18 日に国営大原二期地区土地改良事業促進期成会において、令和 2 年度事業着手要求について決議された。

その他

- ・事業推進体制

平成 28 年 4 月 12 日に国営大原二期地区土地改良事業促進期成会を設立し、事業を推進（構成：豊浦町、洞爺湖町、J A とうや湖、大原地区畑地かんがい用水利用組合）

平成 31 年 4 月 19 日開催の地区推進検討委員会において、事業の推進を確認

（構成：北海道胆振総合振興局、胆振農業改良普及センター、豊浦町、洞爺湖町、J A とうや湖、北海道開発局室蘭開発建設部）

- ・維持管理体制

平成 31 年 4 月 19 日に地区推進検討委員会において、現在の管理者である豊浦町及び洞爺湖町が維持管理を継続することで合意。

- ・営農支援体制

受益者代表、豊浦町、洞爺湖町、J A とうや湖、胆振農業改良普及センター、北海道開発局室蘭開発建設部から構成される国営土地改良事業大原二期地区営農検討会において、営農支援体制を整備。

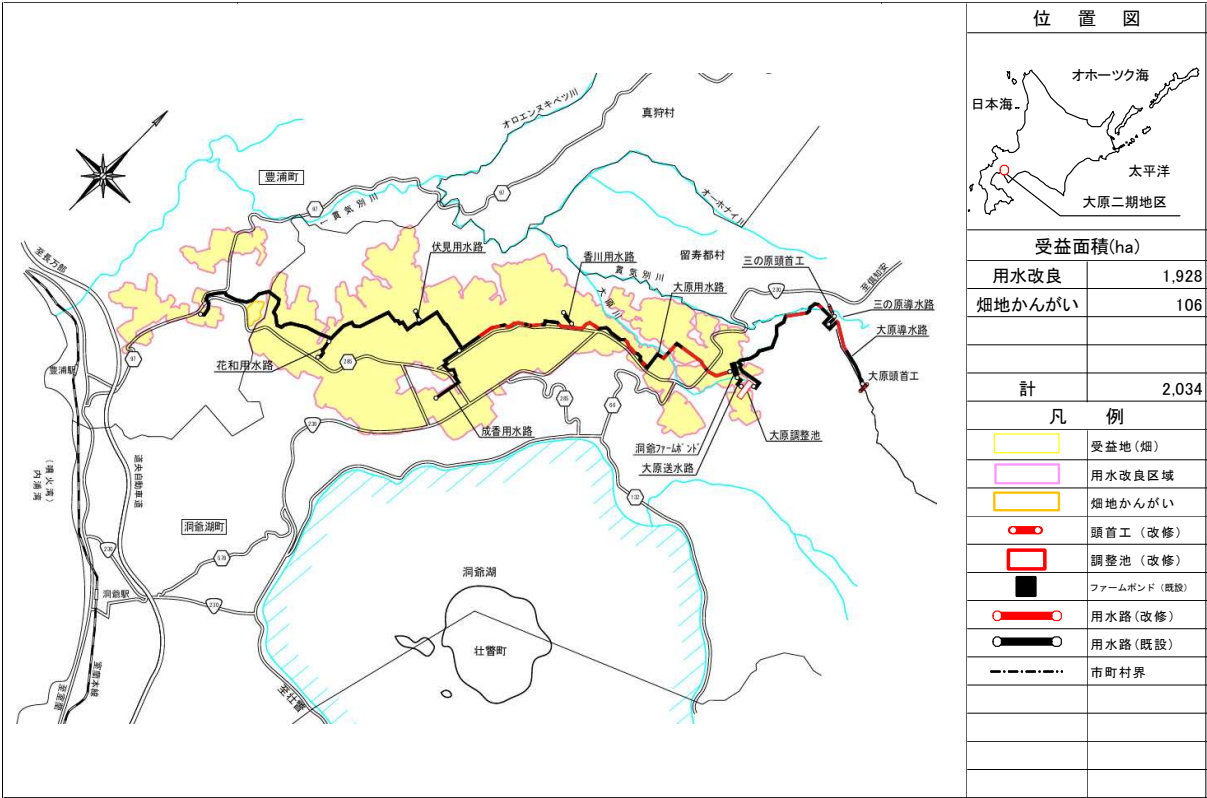
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	2,034ha		
2. 受益者数	112人		
3. 主要工事計画	工種	数量	事業費
	調整池（改修）	1箇所	855百万円
	頭首工（改修）	2箇所	100百万円
	用水路（改修）	5.7km	4,545百万円
4. 国営総事業費	5,500百万円		

大原二期地区 概要図



令和2年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：北海道開発局) (地区名：おおはらにき大原二期)

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和2年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：北海道開発局) (地区名：おおはらにき大原二期)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	332	B
			省力化技術の導入	—	A	A
		産地収益力の向上	生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	%	95.1	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	83.5	A
			耕地利用率、作付率の増加ポイント	%	100.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	—	A	A
			施設の健全度評価を踏まえた更新等整備	—	A	A
			施設の重要度評価を踏まえた更新等整備	—	B	B
			重要度の高い国営造成施設における耐震化	—	—	—
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	958	B
		農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	A	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	—	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性	—	a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	a — a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	—	a —	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況	—	a a a	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	—	B	B

令和2年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名：北海道開発局) (地区名：大原二期^{おおはらにき})

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・ 地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・ 最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。